

平成27年度千葉市水道事業会計予算書

附 予算に関する説明書

平成27年度千葉市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成27年度千葉市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	19,079 戸
(2) 年間総給水量	4,963,320 立方メートル
(3) 一日平均給水量	13,598 立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	
配水管布設工事他	687,930 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	水道事業収益			2,194,346 千円
第1項	営業収益			1,118,768 千円
第2項	営業外収益			1,075,577 千円
第3項	特別利益			1 千円
		支	出	
第1款	水道事業費			2,184,595 千円
第1項	営業費用			1,956,148 千円
第2項	営業外費用			227,047 千円
第3項	特別損失			400 千円
第4項	予備費			1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額914,737千円は過年度分及び当年度分の消費税及び地方消費税資本的収支調整額、並びに過年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。)

		収	入	
第1款	資本的収入			1,010,528 千円
第1項	企業債			583,000 千円
第2項	出資金			35,134 千円
第3項	負担金			392,394 千円
		支	出	
第1款	資本的支出			1,925,265 千円
第1項	建設改良費			1,082,704 千円
第2項	償還金			841,561 千円
第3項	予備費			1,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
拡張費	523,000	普通貸借 又は 証券発行	9.0%以内 ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、 利率の見直しを行った後に おいては、当該見直し後の 利率とする。	起債年度より据置期間を含め40年以内に償還する。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。 政府資金を借り入れる場合は、その融資条件による。
改良費	60,000			
計	583,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 341,305 千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、831,800千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、11,854千円と定める。

平成 27年 2月 16日提出

千葉市長 熊 谷 俊 人

平成27年度千葉市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			千円 2,194,346	
	1 営業収益		1,118,768	
		1 給水収益	1,056,312	水道料金
		2 その他の営業収益	62,456	加入者負担金他
	2 営業外収益		1,075,577	
		1 受取利息及び配当金	150	
		2 他会計補助金	831,800	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	240,270	長期前受金収益化額
		5 雑収益	3,357	
	3 特別利益		1	
1 過年度損益修正益		1		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水 道 事 業 費			千円 2,184,595		
	1 營 業 費 用		1,956,148		
		1 原 水 及 び 浄 水 費	852,924	受水費他	
		2 配 水 及 び 給 水 費	256,449	浄水場等維持管理費	
		3 総 係 費	132,310	職員給与費及び一般管理費	
		4 減 価 償 却 費	714,371	固定資産減価償却費他	
		5 資 産 減 耗 費	93		
		6 そ の 他 営 業 費 用	1		
		2 營 業 外 費 用		227,047	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	212,107	企業債利息他	
		2 繰 延 勘 定 償 却	1,930		
		3 雑 支 出	197		
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 納 付 金	12,813	消費税及び地方消費税納付金	
		3 特 別 損 失		400	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	400		
		4 予 備 費		1,000	
	1 予 備 費	1,000			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,010,528 ^{千円}	
	1 企 業 債		583,000	
		1 企 業 債	583,000	拡張事業及び改良事業に伴う企業債
	2 出 資 金		35,134	
		1 他 会 計 出 資 金	35,134	一般会計出資金
	3 負 担 金		392,394	
		1 他 会 計 負 担 金	3,424	一般会計負担金
		2 工 事 負 担 金	388,970	拡張事業及び改良事業に伴う負担金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 1,925,265	
	1 建 設 改 良 費		1,082,704	
		1 拡 張 費	928,463	配水管布設工事費他
		2 改 良 費	153,706	送水管布設工事他
		3 量 水 器 費	535	
	2 償 還 金		841,561	
		1 企 業 債 償 還 金	841,561	企業債償還元金
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

平成27年度千葉市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
減価償却費	714,371
固定資産除却費	93
繰延勘定償却	1,930
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	73,995
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 348
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 439
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	2
長期前受金戻入額	△ 240,270
受取利息及び受取配当金	△ 150
支払利息	212,106
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,605
その他流動資産の増減額 (△は増加)	47,216
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 401,904
小計	403,997
利息及び配当金の受取額	150
利息の支払額	△ 212,106
業務活動によるキャッシュ・フロー	192,041

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 335,405
	無形固定資産の取得による支出	△ 708,578
	その他資本的収入	363,582
	その他資本的支出	△ 926
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 681,327
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	583,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 841,561
	他会計からの出資による収入	35,134
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 223,427
	資金増加額（又は減少額）	△ 712,713
	資金期首残高	2,000,852
	資金期末残高	1,288,139

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	22人	10人	3,371千円	41,494千円	85,650千円	130,515千円	14,860千円	145,375千円
	資本勘定支弁職員	0	(2) 10	0	48,792	131,059	179,851	16,079	195,930
	合 計	22	(2) 20	3,371	90,286	216,709	310,366	30,939	341,305
前年度	損益勘定支弁職員	22	10	3,360	43,146	114,039	160,545	15,383	175,928
	資本勘定支弁職員	0	(2) 10	0	52,315	149,778	202,093	17,856	219,949
	合 計	22	(2) 20	3,360	95,461	263,817	362,638	33,239	395,877
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	11	△ 1,652	△ 28,389	△ 30,030	△ 523	△ 30,553
	資本勘定支弁職員	0	0	0	△ 3,523	△ 18,719	△ 22,242	△ 1,777	△ 24,019
	合 計	0	0	11	△ 5,175	△ 47,108	△ 52,272	△ 2,300	△ 54,572

(注1) () 内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

(注2) 法定福利費は、賞与引当金繰入額に計上した当年度負担分(平成27年12月から平成28年3月まで)2,190千円を含む。

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度		3,488	3,416	10,936	2,272	3,223	51	8,183	969	79	23,669	15,092	145,331
前年度		3,488	3,327	10,520	2,281	3,664	51	7,960	1,047	79	32,899	19,196	179,305
比 較		0	89	416	△ 9	△ 441	0	223	△ 78	0	△ 9,230	△ 4,104	△ 33,974

(注1) 期末手当及び勤勉手当は、賞与引当金繰入額に計上した当年度負担分(平成27年12月から平成28年3月まで)12,361千円を含む。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 5,175 <small>千円</small>	給与改定に伴う増減分	△ 517 <small>千円</small>	1 給与改定分 261 千円 2 給与制度の総合的見直し分 △ 778 千円	1 平成26年度の給与改定 給料の改定率 +0.4% 適用時期 平成26年4月1日 2 給与制度の総合的見直し 給料の改定率 △2.4% 実施時期 平成27年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,129		
		その他の増減分	△ 5,787	1 給料の減額率変更による増 617 千円 2 その他 △ 6,404 千円	1 減額率変更0.2～8.1%(平成26年4月より実施) 減額率変更 0～ 7%(平成27年4月より実施) 2 職員の構成変動
手 当	△ 47,108	制度改正に伴う増減分	2,079	1 給与改定分 1,557 千円 2 給与制度の総合的見直し分 843 千円 3 住居手当 △ 260 千円 4 通勤手当 △ 61 千円	1 平成26年度 給与改定の状況 交通用具使用者に係る通勤手当の増 勤勉手当の月数増(+0.15月) 2 給与制度の総合的見直しの状況 地域手当の率変更(平成26年度10%→平成27年度11%) 管理職特別勤務手当の制度変更(平日深夜勤務も支給) 3 自宅に係る住居手当の廃止 4 交通用具使用者に係る通勤手当の段階的引下げ
		その他の増減分	△ 49,187	1 退職手当の減 △ 33,974 千円 2 その他 △ 15,213 千円	1 支給水準の段階的引下げ 2 職員の構成変動

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職	
		事 務 ・ 技 術 職	技 能 労 務 職
26年10月1日現在	平均給料月額 (円)	359,489	239,316
	平均給与月額 (円)	501,238	276,436
	平均年齢 (歳.月)	47.4	64.8
25年10月1日現在	平均給料月額 (円)	358,230	229,998
	平均給与月額 (円)	488,343	269,718
	平均年齢 (歳.月)	49.5	63.8

(2) 初任給

区 分		企 業 職	
		事 務 ・ 技 術 職	技 能 労 務 職
	高 校 卒	144,300 円	円
	短 大 卒	158,200	136,400 ~ 203,300
	大 学 卒	178,100	
一般会計の制度	高 校 卒	144,300 円	円
	短 大 卒	158,200	136,400 ~ 203,300
	大 学 卒	178,100	

(3) 級別職員数

区 分	級	企 業 職			
		事 務 ・ 技 術 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
26 年 10 月 1 日 現 在	8 級	人	%	人	%
	7 級				
	6 級	2	10.5		
	5 級	2	10.5		
	4 級	6	31.6		
	3 級	(2) 8	(100.0) 42.1	1	100.0
	2 級	1	5.3		
	1 級				
	計	(2) 19	(100.0) 100.0	1	100.0
25 年 10 月 1 日 現 在	8 級				
	7 級				
	6 級	2	10.0		
	5 級	2	10.0		
	4 級	8	40.0		
	3 級	(2) 8	(100.0) 40.0	1	100.0
	2 級				
	1 級				
	計	(2) 20	(100.0) 100.0	1	100.0

(注) ()内は、短時間勤務職員(外数)を示す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分		8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	事務・技術職			課 長 所 長	課長補佐 所長補佐	主 査 主 査 補	主任主事 主任技師	技 師	

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職		
			事 務 ・ 技 術 職		
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	21	21		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	21	21		
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	2	2	
		2号給(人)	4	4	
		3号給(人)	9	9	
		5号給(人)	6	6	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職	
		事 務 ・ 技 術 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.00	0.00	0.00
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (26 年 10 月 1 日 現 在)	5.0	5.3	0.0
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	180	180	0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	使用料徴収事務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(0.975) 1.9 月分	(1.175) 2.20 月分	(2.15) 4.10 月分	有	
前 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有	
一 般 会 計 の 制 度	(0.975) 1.9	(1.175) 2.20	(2.15) 4.10	有	

(注) ()内は、再任用職員の支給率を示す。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	28.98 (勸奨は27.025)	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	そ の 他
霞ヶ浦開発事業負担金	千円 6,535,493	平成17年度 ┆ 平成25年度	千円 5,796,517		千円	千円 4,856,000	千円 940,517
		平成26年度	337,000			335,000	2,000
				平成27年度	2,107	1,000	1,107
				平成28年度 ┆ 平成30年度	6,330	3,000	3,330
房総導水路建設事業負担金	6,328,635	平成18年度 ┆ 平成25年度	5,048,778			4,479,000	569,778
		平成26年度	613,234			600,000	13,234
				平成27年度	432,477	427,000	5,477
				平成28年度 ┆ 平成39年度	70,586	42,000	28,586
房総導水路施設緊急改築事業負担金	265,949			平成27年度	33,960	33,000	960
				平成28年度 ┆ 平成32年度	231,989	227,000	4,989

平成27年度千葉市水道事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		1,064,382
イ 建 物	1,553,087	
減価償却累計額	<u>△ 769,902</u>	783,185
ウ 構 築 物	22,787,824	
減価償却累計額	<u>△ 9,521,941</u>	13,265,883
エ 機 械 及 び 装 置	5,825,950	
減価償却累計額	<u>△ 4,139,708</u>	1,686,242
オ 車 両 運 搬 具	12,583	
減価償却累計額	<u>△ 11,954</u>	629
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	10,584	
減価償却累計額	<u>△ 10,053</u>	531
キ 建 設 仮 勘 定		<u>274,626</u>
有形固定資産合計		17,075,478

(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権	2,384		
イ 無形固定資産仮勘定	<u>21,315,228</u>		
無形固定資産合計		<u>21,317,612</u>	
固定資産合計			38,393,090
2 流動資産			
(1) 現金・預金		1,288,139	
(2) 未収金	991,657		
貸倒引当金	<u>△ 316</u>	991,341	
(3) 貯蔵品		5,434	
(4) 前払金		294	
(5) その他流動資産		<u>1,062</u>	
流動資産合計			2,286,270
3 繰延勘定			
(1) 開発費		<u>940</u>	
繰延勘定合計			<u>940</u>
資産合計			<u><u>40,680,300</u></u>

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

19,460,398

企業債合計

19,460,398

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

121,858

引当金合計

121,858

(3) その他固定負債

57,040

固定負債合計

19,639,296

5 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

896,163

企業債合計

896,163

(2) 未払金

186,189

(3) 引当金

ア 賞与引当金

12,361

イ 法定福利費引当金

2,190

引当金合計

14,551

(4) その他流動負債
 流動負債合計

8,309

1,105,212

6 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額	3,822,775	
収益化累計額	<u>△ 1,701,296</u>	2,121,479
イ 工事負担金	4,832,727	
収益化累計額	<u>△ 2,454,537</u>	2,378,190
ウ 補助金	442,225	
収益化累計額	<u>△ 241,041</u>	201,184
エ 他会計負担金	193,536	
収益化累計額	<u>△ 95,797</u>	97,739
オ その他長期前受金	2,860,783	
収益化累計額	<u>△ 773,218</u>	<u>2,087,565</u>

長期前受金合計

6,886,157

繰延収益合計

6,886,157

負債合計

27,630,665

資 本 の 部

7 資 本 金			6,699,600
8 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 受 贈 財 産 評 価 額	66,294		
イ 工 事 負 担 金	3,034,208		
ウ 補 助 金	3,239,886		
エ 他 会 計 負 担 金	<u>9,647</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		<u>6,350,035</u>	
剰 余 金 合 計			<u>6,350,035</u>
資 本 合 計			<u>13,049,635</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>40,680,300</u></u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（取替資産については取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物 15～65年

構築物 30～40年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 5～15年

イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

施設利用権 20年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異284,178千円については、平成26年度から職員の退職までの平均残余年数（1.1年）にわたり、均等額を費用処理している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、取得資産の付随費用として取得価格に算入している。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は13,170,694千円である。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	779千円
1年超	1,752千円
計	2,531千円

4 その他の注記

(1) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、未収金230千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金230千円を使用する。

(2) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当として71,180千円を支給するため、退職給付引当金71,180千円を取り崩している。

(3) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当として38,761千円を支給するため、賞与引当金12,800千円を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費として6,648千円を支出するため、法定福利費引当金2,188千円を取り崩している。

(5) 繰延勘定の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日において繰延勘定として整理されている開発費については、平成26年4月1日以後もその償却を終えるまでは、なお従前の例により償却している。

平成26年度千葉市水道事業予定損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	920,733		
(2) その他の営業収益	<u>57,093</u>	977,826	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	762,884		
(2) 配水及び給水費	235,012		
(3) 総係費	118,055		
(4) 減価償却費	706,819		
(5) 資産減耗費	93		
(6) その他営業費用	<u>0</u>	<u>1,822,863</u>	
営業損失			845,037
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	150		
(2) 他会計補助金	879,340		
(3) 長期前受金戻入	222,507		

(4) 雑 収 益	4,511	1,106,508	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	223,566		
(2) 繰延勘定償却	2,890		
(3) 雑支出	22,128	248,584	857,924
経常利益			12,887
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0	0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	339		
(2) その他特別損失	12,548	12,887	12,887
当年度純利益			0
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			0

平成26年度千葉市水道事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		1,064,382
イ 建 物	1,553,087	
減価償却累計額	<u>△ 738,350</u>	814,737
ウ 構 築 物	22,671,067	
減価償却累計額	<u>△ 9,013,394</u>	13,657,673
エ 機 械 及 び 装 置	5,825,507	
減価償却累計額	<u>△ 3,965,704</u>	1,859,803
オ 車 両 運 搬 具	12,583	
減価償却累計額	<u>△ 11,954</u>	629
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	10,584	
減価償却累計額	<u>△ 9,988</u>	596
キ 建 設 仮 勘 定		<u>55,587</u>
有形固定資産合計		17,453,407

(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権	2,587		
イ 無形固定資産仮勘定	<u>21,053,012</u>		
無形固定資産合計		<u>21,055,599</u>	
固定資産合計			38,509,006
2 流動資産			
(1) 現金・預金		2,000,852	
(2) 未収金	1,023,906		
貸倒引当金	<u>△ 664</u>	1,023,242	
(3) 貯蔵品		2,829	
(4) 前払金		294	
(5) その他流動資産		<u>1,062</u>	
流動資産合計			3,028,279
3 繰延勘定			
(1) 開発費		<u>2,870</u>	
繰延勘定合計			<u>2,870</u>
資産合計			<u><u>41,540,155</u></u>

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

19,773,561

企業債合計

19,773,561

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

47,863

引当金合計

47,863

(3) その他固定負債

503,402

固定負債合計

20,324,826

5 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

841,561

企業債合計

841,561

(2) 未払金

193,671

(3) 引当金

ア 賞与引当金

12,800

イ 法定福利費引当金

2,188

引当金合計

14,988

(4) その他流動負債			<u>6,889</u>	
流動負債合計				1,057,109
6 繰延収益				
(1) 長期前受金				
ア 受贈財産評価額	3,822,775			
収益化累計額	<u>△ 1,602,330</u>	2,220,445		
イ 工事負担金	4,475,873			
収益化累計額	<u>△ 2,351,479</u>	2,124,394		
ウ 補助金	442,225			
収益化累計額	<u>△ 226,884</u>	215,341		
エ 他会計負担金	190,112			
収益化累計額	<u>△ 89,980</u>	100,132		
オ その他長期前受金	3,238,353			
収益化累計額	<u>△ 754,946</u>	<u>2,483,407</u>		
長期前受金合計			<u>7,143,719</u>	
繰延収益合計				<u>7,143,719</u>
負債合計				<u>28,525,654</u>

資 本 の 部

7 資 本 金			6,664,466
8 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 受 贈 財 産 評 価 額	66,294		
イ 工 事 負 担 金	3,034,208		
ウ 補 助 金	3,239,886		
エ 他 会 計 負 担 金	<u>9,647</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		<u>6,350,035</u>	
剰 余 金 合 計			<u>6,350,035</u>
資 本 合 計			<u>13,014,501</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>41,540,155</u></u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

当年度より、地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令（平成24年政令第20号）及び地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）に基づく改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（取替資産については取替法による。）
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～65年
 - 構築物 30～40年
 - 機械及び装置 8～20年
 - 車両運搬具 5年
 - 工具、器具及び備品 5～15年

イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 20年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異284,178千円については、平成26年度から職員の退職までの平均残余年数（11年）にわたり、均等額を費用処理している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、取得資産の付随費用として取得価格に算入している。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は14,409,970千円である。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で、現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	779千円
1年超	2,531千円
計	3,310千円

4 その他の注記

(1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当として53,665千円を支給するため、退職給付引当金53,665千円を取り崩している。

(2) 繰延勘定の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日において繰延勘定として整理されている開発費については、平成26年4月1日以後もその償却を終えるまでは、なお従前の例により償却している。

予 算 実 施 計 画 内 訳 書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減(△)	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業収益		千円 2,194,346	千円 2,293,528	千円 △ 99,182		千円	
1 営業収益		1,118,768	1,113,613	5,155			
	1 給水収益	1,056,312	1,052,135	4,177	水道使用料	1,056,312	水道料金
	2 その他の営業収益	62,456	61,478	978	加入者負担金	60,728	新設加入者負担金他
手数料					1,728	検査手数料	
2 営業外収益		1,075,577	1,179,914	△ 104,337			
	1 受取利息及び配当金	150	150	0	貸付金利息	150	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減(△)	節		説 明
					区 分	金 額	
		千円	千円	千円		千円	
	2 他 会 計 補 助 金	831,800	914,108	△ 82,308	一般会計補助金	831,800	一般会計補助金
	3 長 期 前 受 金 戻 入	240,270	222,507	17,763	長期前受金戻入	240,270	長期前受金収益化額
	4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	-	38,636	△ 38,636	消費税及び地方 消費税還付金	-	
	5 雑 収 益	3,357	4,513	△ 1,156	その他雑収益	3,357	
3 特 別 利 益		1	1	0			
	1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1	0	過 年 度 損 益 修 正 益	1	
合 計		2,194,346	2,293,528	△ 99,182			

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減(△)	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業費		千円 2,184,595	千円 2,231,440	千円 △ 46,845		千円	
1 営業費用		1,956,148	1,988,227	△ 32,079			
	1 原水及び浄水費	852,924	843,405	9,519	給 料	7,386	技 術 職 員 1 人 技 能 労 務 職 員 1 人 計 2 人
					手 当 等	5,267	扶 養 手 当 470 千円 地 域 手 当 883 千円 住 居 手 当 68 千円 通 勤 手 当 532 千円 時 間 外 勤 務 手 当 760 千円 休 日 勤 務 手 当 96 千円 期 末 手 当 1,563 千円 勤 勉 手 当 895 千円
					賞 与 引 当 金 額 繰 入	870	翌年度賞与に対する引当額
					法 定 福 利 費	2,664	職員共済組合負担金

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減(△)	節		説 明
					区 分	金 額	
		千円	千円	千円		千円	
					旅 費	94	職員出張旅費
					備 消 品 費	73	作業用備用品費
					燃 料 費	109	自動車用燃料費
					通 信 運 搬 費	1,854	専用回線使用料
					委 託 料	17,938	水源水質検査委託他
					賃 借 料	6	導水管用地借上料
					修 繕 費	7,942	送水管類修繕他
					動 力 費	5,000	取水施設電力費
					薬 品 費	1,423	浄水用薬品費
					材 料 費	108	原水浄水用材料費
					会 費 負 担 金	35	研修会等参加負担金
					受 水 費	802,112	県水受水費

					保 險 料	34	自動車保険料他
					雑 費	9	自動車重量税
2 配水及び給水費	256,449	283,233	△ 26,784	給 料	13,293	技 術 職 員	3 人
				手 当 等	8,426	扶 養 手 当	546 千円
						地 域 手 当	1,549 千円
						住 居 手 当	260 千円
						通 勤 手 当	430 千円
						時 間 外 勤 務 手 当	1,537 千円
						休 日 勤 務 手 当	183 千円
						期 末 手 当	2,513 千円
						勤 勉 手 当	1,408 千円
					賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,243	翌年度賞与に対する引当額
					報 酬	2,825	非常勤嘱託職員報酬
					法 定 福 利 費	4,362	職員共済組合負担金他
					旅 費	108	職員出張旅費
					備 消 品 費	624	作業用備用品費
					燃 料 費	401	発電機用燃料費他

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減(△)	節		説 明
					区 分	金 額	
		千円	千円	千円		千円	
					印 刷 製 本 費	64	給水装置設計精算書印刷費他
					通 信 運 搬 費	1,610	専用回線使用料他
					委 託 料	143,839	浄水場管理業務委託他
					手 数 料	62	腸内細菌検査手数料他
					賃 借 料	930	システム賃借料他
					修 繕 費	20,719	給水管類修繕
					動 力 費	53,615	配水施設電力費
					薬 品 費	1,631	滅菌剤購入費他
					材 料 費	55	給水・配水用材料費
					会 費 負 担 金	1,110	システム利用負担金他
					保 險 料	442	自動車保険料他
					雑 費	90	自動車重量税他
	3 総 係 費	132,310	154,676	△ 22,366	給 料	20,815	事 務 職 員 5 人

				手 当 等	14,470	扶 養 手 当 684 千円 地 域 手 当 2,410 千円 住 居 手 当 972 千円 通 勤 手 当 823 千円 特 殊 勤 務 手 当 3 千円 時 間 外 勤 務 手 当 3,138 千円 休 日 勤 務 手 当 426 千円 期 末 手 当 3,854 千円 勤 勉 手 当 2,160 千円
				賞 与 引 当 金 額 繰 入	3,460	翌年度賞与に対する引当額
				賃 金	866	非常勤職員賃金
				報 酬	546	運営協議会委員報酬
				法 定 福 利 費	6,839	職員共済組合負担金他
				旅 費	127	職員出張旅費
				退 職 給 付 費	51,919	退職手当等
				備 消 品 費	845	事務用備用品費
				燃 料 費	179	自動車用燃料費

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減(△)	節		説 明
					区 分	金 額	
		千円	千円	千円		千円	
					光 熱 水 費	45	ガス料金
					印 刷 製 本 費	450	事務用印刷製本費
					通 信 運 搬 費	457	電話料他
					委 託 料	3,818	平川浄水場清掃業務委託他
					賃 借 料	594	システム賃借料他
					修 繕 費	168	自動車修繕費
					食 糧 費	7	運営協議会お茶代
					厚 生 費	11	救急薬品一式
					負 担 金	25,755	水道料金徴収事務負担金
					会 費 負 担 金	364	日本水道協会会費他
					保 險 料	201	自動車保険料他
					貸 倒 引 当 金 繰 入 金 額	316	水道料金に対する不納欠損引当金
					雑 費	58	自動車重量税他

	4 減 価 償 却 費	714,371	706,819	7,552	有形固定資産 減価償却費	714,168	
					無形固定資産 減価償却費	203	
	5 資 産 減 耗 費	93	93	0	固定資産除却費	92	
					たな卸資産 減耗費	1	
	6 その他営業費用	1	1	0	雑 支 出	1	
	2 営業外費用	227,047	227,040	7			
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	212,107	223,972	△ 11,865	企業債利息	212,106		
				借入金利息	1		
	2 繰 延 勘 定 償 却	1,930	2,890	△ 960	開 発 費 償 却	1,930	
	3 雑 支 出	197	178	19	そ の 他 出 雑 支 出	197	
	4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 納 付 金	12,813	-		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 納 付 金	12,813	
3 特 別 損 失		400	15,173	△ 14,773			
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	400	434	△ 34	過 年 度 損 益 損 修 正	400	
	2 その他特別損失	-	14,739	△ 14,739	そ の 他 損 特 別 損 失	-	
4 予 備 費		1,000	1,000	0			
	1 予 備 費	1,000	1,000	0	-	-	
合 計		2,184,595	2,231,440	△ 46,845			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減(△)	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資 本 的 収 入		千円 1,010,528	千円 1,503,003	千円 △ 492,475		千円	
1 企 業 債		583,000	1,104,000	△ 521,000			
	1 企 業 債	583,000	1,104,000	△ 521,000	企 業 債	583,000	拡張事業及び改良事業に伴う企業債
2 出 資 金		35,134	12,798	22,336			
	1 他 会 計 出 資 金	35,134	12,798	22,336	一般会計出資金	35,134	割賦負担に伴う出資金
3 負 担 金		392,394	386,205	6,189			
	1 他 会 計 負 担 金	3,424	-	3,424	一般会計負担金	3,424	消火栓の設置に伴う負担金
	2 工 事 負 担 金	388,970	386,205	2,765	工 事 負 担 金	388,970	拡張事業及び改良事業に伴う負担金
合 計	計	1,010,528	1,503,003	△ 492,475	/	/	

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減(△)	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資 本 的 支 出		千円 1,925,265	千円 2,514,043	千円 △ 588,778		千円	
1 建 設 改 良 費		1,082,704	1,726,753	△ 644,049			
	1 拡 張 費	928,463	1,470,362	△ 541,899	給 料	29,488	技 術 職 員 7 人
					手 当 等	19,795	管 理 職 手 当 1,744 千円 扶 養 手 当 1,560 千円 地 域 手 当 3,692 千円 住 居 手 当 972 千円 通 勤 手 当 831 千円 特 殊 勤 務 手 当 48 千円 時 間 外 勤 務 手 当 1,944 千円 休 日 勤 務 手 当 168 千円 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 40 千円 期 末 手 当 5,325 千円 勤 勉 手 当 3,471 千円
					賞 与 引 当 金 額 繰 入	5,054	翌年度賞与に対する引当額

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減(△)	節		説 明
					区 分	金 額	
		千円	千円	千円		千円	
					法定福利費	9,632	職員共済組合負担金
					旅 費	385	職員出張旅費
					退職給付費	47,077	退職手当等
					備 消 品 費	433	事務用備消費
					燃 料 費	267	自動車用燃料費
					通 信 運 搬 費	27	郵便料
					委 託 料	3,800	配水管布設実施設計業務委託他
					賃 借 料	693	複写機賃借料他
					修 繕 費	300	自動車修繕費
					保 險 料	67	自動車保険料
					負 担 金	454,715	施設利用権負担金

					会費負担金	373	研修会等参加負担金	
					工事請負費	74,300	配水管布設工事	
					房総導水路管理費負担金	54,112	房総導水路管理費負担金	
					霞ヶ浦開発管理費負担金	17,832	霞ヶ浦開発管理費負担金	
					企業債利息	194,924	建設中利息	
					房総導水路償還金利息	1,945	房総導水路建設事業償還金に係る利息	
					霞ヶ浦開発償還金利息	246	霞ヶ浦開発事業償還金に係る利息	
					房総導水路元金償還金	11,119	房総導水路建設事業償還金	
					霞ヶ浦開発元金償還金	1,861	霞ヶ浦開発事業償還金	
					補償金	1	被害補償料	
					雑費	17	自動車重量税	
	2 改良費	153,706	255,551	△ 101,845	給料	19,304	事務職員 3人 計 3人 (短時間勤務職員 2人)	
					手当等	11,059	管理職手当 1,744千円 扶養手当 156千円	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減(△)	節		説 明
					区 分	金 額	
		千円	千円	千円		千円	地 域 手 当 2,402 千円 住 居 手 当 - 千円 通 勤 手 当 607 千円 時 間 外 勤 務 手 当 804 千円 休 日 勤 務 手 当 96 千円 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 39 千円 期 末 手 当 3,054 千円 勤 勉 手 当 2,157 千円
					賞 与 引 当 金 額 繰 入	2,924	翌年度賞与に対する引当額
					法 定 福 利 費	5,262	職員共済組合負担金
					旅 費	63	職員出張旅費
					退 職 給 付 費	46,335	退職手当等
					備 消 品 費	354	事務用備用品費
					燃 料 費	109	自動車用燃料費

					通信運搬費	10	郵便料
					委託料	8,000	平川浄水場電気・機械設備長寿命化計画策定
					修繕費	150	自動車修繕費
					保険料	34	自動車保険料
					会費負担金	94	講習会参加負担金
					工事請負費	60,000	送水管布設工事
					雑費	8	自動車重量税
	3 量水器費	535	840	△ 305	量水器費	535	
2 償還金		841,561	777,290	64,271			
	1 企業債償還金	841,561	777,290	64,271	企業債元金償還	841,561	
3 予備費		1,000	10,000	△ 9,000			
	1 予備費	1,000	10,000	△ 9,000	-	-	
合	計	1,925,265	2,514,043	△ 588,778			